

令和3年度事業報告書

令和3年度決算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

令和3年度事業報告

事業一覧

	事業名	担当機関・地域事務所	予算額・支出額	実施期間
①	アフリカ-アジア事業 (JTF1)	UNFPA 東・南部アフリカ地域事務所(ESARO) 所在地:南アフリカ	予算額:38 万ドル 支出額:38 万ドル	2020 年 12 月 14 日～ 2021 年 12 月 31 日
②	アラブ-アジア事業 (JTF2)	UNFPA アラブ地域事務所(ASRO) 所在地:エジプト	予算額:25 万ドル 支出額:25 万ドル	2021 年 10 月 7 日～ 2022 年 3 月 31 日
③	アジア AFPPD 事業 (JTF3)	UNFPA アジア太平洋地域事務所(APRO) 所在地:タイ	予算額:100 万ドル 支出額:78 万ドル (航空賃・宿泊費、パタヤ会議参加費、コンサル費等の未消化による)	2020 年 11 月 20 日～ 2022 年 3 月 31 日
④	UNFPA-APRO 資金事業	UNFPA アジア太平洋地域事務所(APRO) 所在地:タイ	予算額:9 万ドル 支出額:9 万ドル	2021 年 4 月 21 日～ 2021 年 12 月 31 日
⑤	IPPF 資金事業	国際家族計画連盟(IPPF)本部 所在地:英国	予算額:8 万 5 千ドル 支出額:8 万 5 千ドル	2021 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日
⑥	協賛事業:若者教育プログラム	ユン・ハンナ氏 所在地:日本(韓国)	APDA への寄付金 220 万円 (入金 430 万円ー経費 210 万円)	2021 年 7 月～12 月

事業詳細

① アフリカ-アジア事業(JTF1)	
<p>Activity 1</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン会議を2回開催 (1月19日、3月9日) 	<p><1月19日></p> <ul style="list-style-type: none"> トピック：コロナ禍におけるICPD25公約実施のための国会議員のリーダーシップ 参加者：国会議員、人口開発国内委員会事務局に加え、南部アフリカ開発共同体(SADC)やIPPFなど、19か国から約50名。 逢沢一郎 JFPF 会長代行/日本・AU 友好議連会長が開会挨拶。 報告書(日英)作成、Eニュースレター掲載。 <p><3月9日></p> <ul style="list-style-type: none"> トピック：コロナ禍におけるICPD25公約実施のための国会議員のリーダーシップ - Part II 参加者：アフリカ・アジア21か国から約50名。 三原朝彦 JFPF 幹事/日本・AU 友好議連会長代行が開会挨拶。 報告書(日英)作成、Eニュースレター掲載。
<p>Activity 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ウガンダでハイブリッド会議・視察を開催(8月2~3日) 	<ul style="list-style-type: none"> トピック:ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員ハイブリッド会議 人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム(FPA)、並びにウガンダ食料・人口・開発議員連盟(UPFFSP&D)の協力により実施。 参加者:アジア・アフリカ25か国以上から、オンライン・オフラインあわせて100人以上。 福田康夫 APDA 理事長が開会挨拶。ウガンダからは国会副議長、副首相が参加。 ICPD25 公約に関するアフリカ・アジア各国の進捗状況、課題、優良事例を共有。 視察では JICA プロジェクト(若者への職業訓練)、IPPF 加盟協会プロジェクト(SRHR 推進)を視察。 報告書(日英仏)作成、Eニュースレター掲載。
<p>Activity 3</p> <ul style="list-style-type: none"> 4か国の調査実施 (ザンビア、ウガンダ、ケニア、マラウイ) 	<ul style="list-style-type: none"> トピック：国会議員の役割に焦点を当てたICPD25公約の進捗状況。 コンサルタントによる調査報告書(日英仏ポ)作成。 コンサルタントはウガンダ会議で成果を報告。

② アラブ-アジア事業(JTF2)	
<p>Activity 1</p> <ul style="list-style-type: none"> 3 か国の調査実施 (シリア、スーダン、ジブチ) 	<ul style="list-style-type: none"> トピック：ジェンダーに基づく暴力(GBV)と人権に基づくアプローチに関する立法政策の状況 コンサルタントによる調査報告書(日英ア)作成。 コンサルタントはオンライン会議(12月27日)で成果を報告。
<p>Activity 2</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン会議を2回開催 (11月18日、12月27日) エジプトでハイブリッド会議・視察を開催(3月2~3日) 	<p><11月18日オンライン会議></p> <ul style="list-style-type: none"> トピック：持続可能な開発の達成に向けた若者とアラブ・アジア国会議員の世代間対話 上川陽子 JFPF 会長が開会挨拶。 APDA 協賛事業の教育コースに参加した若者が成果を発表。 報告書(日英)作成、E ニュースレター掲載。 <p><12月27日オンライン会議></p> <ul style="list-style-type: none"> トピック：アラブ地域における人権とジェンダーに基づく暴力(GBV)に関する法的・政策的枠組み コロナ禍における各国の状況、GBV に関する立法・政策に関する情報共有を促進。 <p><3月2~3日ハイブリッド会議></p> <ul style="list-style-type: none"> トピック:ICPD 行動計画実施に向けたアラブ・アジア国会議員ハイブリッド会議 参加者:エジプト下院の会場は21カ国から約60名が参集。オン/オフラインあわせて27カ国約80名。 人口と開発に関するアラブ議員フォーラム(FAPPD)とエジプト国会の協力により実施。 福田康夫 APDA 理事長が開会挨拶。エジプトからは、国会議長、経済開発大臣、国際協力大臣が挨拶。武見敬三 AFPPD 議長・JFPF 幹事長が、国際保健における日本の貢献と課題について講演。 ICPD25 公約に関するアラブ・アジア各国の進捗状況、国会議員の取り組み、課題、優良事例を共有。 広報活動(メディア掲載多数)、人口問題、議員活動の周知に貢献。 報告書(日英)作成、ダイジェストビデオ作成、E ニュースレター掲載。
<p>Activity 3</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口開発国内委員会の支援活動を2か国で実施 (ヨルダン・ジブチ) 	<p><ヨルダン></p> <ul style="list-style-type: none"> SRH、ジェンダーに基づく暴力(GBV)に関する国内の啓発を目的としたセミナーを、FAPPD の協力で実施。 <p><ジブチ></p> <ul style="list-style-type: none"> 妊産婦・SRH に関する立法に向けたコンサルテーション会合を、ジブチ人口・開発議連(GPPD)の協力で実施。

③ アジア AFPPD 事業(JTF3)

Activity 1

- 4か国の調査実施
(モンゴル、フィリピン、ネパール、タジキスタン)

- トピック： コロナ禍における若者に関する立法政策調査
- 各国の人口開発議連、UNFPA 事務所が協力。
- コンサルタントによる調査報告書（日英露）作成。
- コンサルタントはオンライン会議（9月24日）で成果を報告。
(前年度は「コロナ禍における高齢者に関する立法政策調査」をタイ、ベトナム、オーストラリア、カザフスタンを対象に実施。)

Activity 2

- オンライン会議を4回開催
(4月5日、5月24日、6月7日、9月24日)
- 東京でハイブリッド国際会議を2回開催(11月25~26日、2月15~16日)
- AFPPD 総会(5月24日)・
運営委員会3回開催(4月19日、11月25日、2月16日)

<テーマ別オンライン会議>

- 4月5日：コロナ禍におけるジェンダー
- 5月24日：コロナ禍とワクチン座談会
- 6月7日：児童婚撲滅に関する国会議員対話
- 9月24日：コロナ禍における若者
*コロナ禍における対応をテーマ別に議論したシリーズ。これに、ワクチン供与の現状をインド、タイ、フィリピン、日本から報告し議論し、Best Practices をまとめ、出版した。

<11月25~26日ハイブリッド国際会議>

- トピック：コロナ禍におけるナイロビコミットメントフォローアップ ハイブリッド会議
- 上川陽子 JFPF 会長、武見敬三 AFPPD 議長が開会挨拶。
- 報告書（日英）作成。E ニュースレター掲載。

<2月15~16日ハイブリッド国際会議>

- トピック：SDGs とそれ以降の社会：ICPD25 公約実施のための国際ハイブリッド議員会議
- 福田康夫 APDA 理事長、細田博之衆議院議長、上川陽子 JFPF 会長、武見敬三 AFPPD 議長が開会挨拶。上川陽子 JFPF 会長が人口と水について講演。
- あわせて APDA/AFPPD 40 周年記念式典を実施。
- 報告書（日英）作成、E ニュースレター掲載、40 周年記念ビデオ作成、及び AFPPD パンプ作成。
*APDA/AFPPD 40 周年を機に、将来の人口、開発を考える基盤づくり。

<AFPPD 総会・運営委員会>

*ここ3年以上、総会が開催されなかったこともあり、オンライン総会では、多くの国からの参加があり、復活 AFPPD のイメージが定着し、参加者間でネットワークの確認が共有された。

(2020年11月13日:オンライン運営委員会、2020年12月17日:コロナ禍における高齢化)

Activity 3

- AFPPD 及び人口開発国内委員会の M&E、並びに広報支援活動を実施

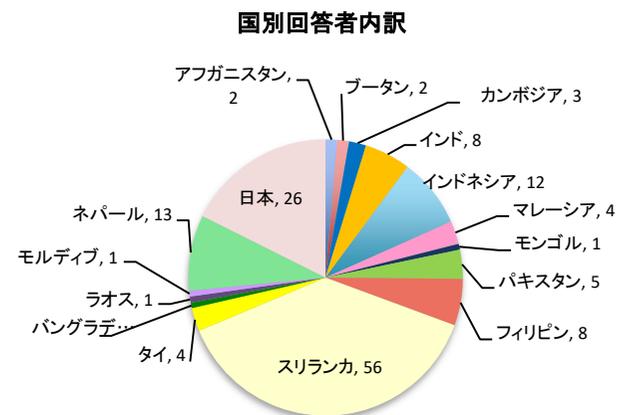
- コンサルタントによるモニタリング・評価 (M&E) 計画等作成。セミナー開催 (国会議員、人口開発国内委員会向け 3 回、APDA/AFPPD スタッフ向け 1 回)。
- コンサルタント会社によるコミュニケーションセミナー (国会議員・NCs 向け 1 回、APDA/AFPPD スタッフ向け 1 回)、及び人口開発フィリピン議連 (PLCPD) によるコミュニケーションセミナー (国会議員・人口開発国内委員会向け 2 回) 実施。
- AFPPD ウェブサイト構築、AFPPD/APDA サイト更新。

④ UNFPA-APRO 資金事業

Activity 1

- 各国人口開発国内委員会及び UNFPA 各国事務所の協力で人口問題に携わる議員のリスト作成・アンケート実施

- アジア 16 カ国、有効回答数 148。
- 主な比較分析は以下の通り。
 - JFPF 回答者の関心が最も高かったトピックは「平和と安全保障」(65%)、2 番目が「人口動態(高齢化、少子化など)」(58%)、3 番目が「人権問題」(46%)。
 - 他のアジア諸国では「平和と安全保障」への関心は 20 項目中 13 番目(23%)、「人口動態(高齢化、少子化など)」は 10 番目(26%)と関心が低かった。
 - 他のアジア諸国は「ジェンダーに基づく暴力への対応・防止策」(61%)への関心が一番高かった。回答者数最多のスリランカ議員の関心の高さ(全員が「関心がある」と回答)が主な理由。
 - JFPF 回答者の関心が一番低かったのは「広い意味での性教育」(8%)、他のアジア諸国で一番低かったのは「人口統計(国勢調査など)」(15%)。
 - JFPF 回答者和其他のアジア諸国で共通して関心が高かったのは「妊産婦の健康」。それぞれ 4 位(38%)と 3 位(45%)。



<p>Activity 2</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン会議開催 (7月8日) 	<ul style="list-style-type: none"> トピック：若者の参加推進のためのアジア国会議員と若者の世代間対話 参加者：23か国から100名以上。 黄川田仁志 JFPF 事務総長が開会挨拶。 若者の参画に関する理解、活動の促進に貢献。 報告書（日英）作成、ダイジェストビデオ作成、E ニュースレター掲載。
<p>Activity 3</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン会議を3回開催 (11月4日、8日、10日) 	<ul style="list-style-type: none"> トピック：アジア太平洋地域における SRHR のための資金調達に関するワークショップ あわせてコンサルタント会社が E ラーニングコースを実施。 報告書(日英)作成。
<p>Activity 4</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年事業報告書の広報活動 	<ul style="list-style-type: none"> トピック：コロナ禍における SRHR 及びジェンダーに基づく暴力（GBV）への各国の対応 和文要約版作成。IPS がオンライン記事掲載。
<p>Activity 5</p> <ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト改善 	<ul style="list-style-type: none"> APDA ウェブサイトのリニューアル、コンサルタントによるコミュニケーション計画作成。
<p>Activity 6</p> <ul style="list-style-type: none"> M&E ワークショップを3回実施 	<ul style="list-style-type: none"> コンサルタントによるモニタリング・評価(M&E) 計画等作成、APDA スタッフ向け M&E ワークショップ実施。
<p>⑤ IPPF 支援事業</p>	
<p>Activity 1</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際人口問題議員懇談会 (JFPF)活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> JFPF 会合開催 <ul style="list-style-type: none"> 5月12日：新型コロナウイルス感染症の少子化に対する影響 7月6日：UNFPA・IPPF 活動報告会 12月8日：アフガニスタンの人道危機と、日本が果たせる役割 3月30日：アフガンの人道危機、日本の役割：5項目の提言」に関するフォローアップ及びウクライナ支援 4月5日：ウクライナ支援 Part II *UNFPA、IPPF、ジョイセフ、APDA、AFPPD で構成する「SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス」と共催。 JFPF E ニュースレター発行、ウェブサイト更新、JFPF 会員募集活動、等。

Activity 2 ・ 地域間・地域事業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記アフリカ、アラブ、アジア国会議員（オンライン・ハイブリッド）会議支援 ・ IPPF の支援・協力を広報。
Activity 3 ・ 「人口と開発」・カレンダー発行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌「人口と開発」を年 4 回発行。 ・ 2022 年カレンダー発行。
⑥ 協賛事業	
1. 若者教育プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ ユン・ハンナ氏主導で専門家によるオンライン教育コース実施(10 回) ・ 若者による国会議員への聞き取りインタビューを 2 回実施（ヨルダン議員、モロッコ議員） ・ 2021 年 11 月 18 日のアラブ・アジア国会議員とのオンライン対話でグループ発表。

ICPD25（ナイロビ）公約

1. ICPD 行動計画の達成を加速させ、持続可能な開発のための 2030 アジェンダを実現する
2. 家族計画サービスへのアクセスが満たされない状況を ZERO に
3. 妊娠・出産による妊産婦の死亡・疾病を ZERO にし、UHC 政策に組み込む
4. すべての若者が正しい知識と情報を入手し、自身で SRHR の選択ができるようにする
5. ジェンダーに基づく暴力と児童婚や FGM などの有害な慣習や差別を ZERO に
6. ICPD 行動計画の実現を推進するための国家予算配分と新しい資金調達の見直し
7. ICPD 行動計画を実施するための国際的な資金調達を増加する
8. 人口の多様性に考慮しボーナスを活用するために、若者、特に少女に対する教育、雇用、健康などへの投資
9. あらゆる差別の無い、平和かつ公正で包括的な誰も取り残されない社会づくり
10. 適格なデータに基づく政策を可能にするためのデータシステムの構築
11. 若者の健康とウェルビーイングに関する決定プロセスに当事者である若者を含める
12. 人道危機や紛争後の脆弱な状況における基本的人権の確保と SRHR の保障

令和3年度 決算報告書

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月 31日

公益財団法人アジア人口・開発協会

東京都港区西新橋2-19-5
カザマビル8階

貸借対照表
令和4年3月31日現在

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	34,418,600	17,164,886	17,253,714
普通預金	34,418,530	17,164,816	17,253,714
外貨普通預金	70	70	0
未収金	1,716,000	0	1,716,000
前払金	0	17,600	△ 17,600
仮払金	20,000	10,000	10,000
流動資産計	36,154,600	17,192,486	18,962,114
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	60,000,000	70,000,000	△ 10,000,000
定期預金	60,000,000	60,000,000	0
普通預金	0	10,000,000	△ 10,000,000
基本財産計	60,000,000	70,000,000	△ 10,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産計	0	0	0
(3) その他固定資産			
保証金	5,441,340	5,441,340	0
電話加入権	209,322	209,322	0
その他固定資産合計	5,650,662	5,650,662	0
固定資産計	65,650,662	75,650,662	△ 10,000,000
資産合計	101,805,262	92,843,148	8,962,114
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	17,495,198	239,321	17,255,877
未払金	2,413,404	3,285,668	△ 872,264
前受金	0	0	0
流動負債計	19,908,602	3,524,989	16,383,613
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,668,228	34,545,592	2,122,636
固定負債計	36,668,228	34,545,592	2,122,636
負債計	56,576,830	38,070,581	18,506,249
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	60,000,000	70,000,000	△ 10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(70,000,000)	△ 10,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	△ 14,771,568	△ 15,227,433	455,865
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	45,228,432	54,772,567	△ 9,544,135
負債及び正味財産合計	101,805,262	92,843,148	8,962,114

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,200	7,076	△ 5,876
基本財産受取利息	1,200	7,076	△ 5,876
②国連受託事業収益	133,431,290	88,714,133	44,717,157
国際家族計画連盟事業（IPPF）	9,353,400	9,044,000	309,400
国連人口基金事業（UNFPA）	10,171,315	9,117,491	1,053,824
日本信託基金事業（JTF）	113,906,575	70,552,642	43,353,933
③事業収益	9,535,000	5,395,833	4,139,167
事業協賛金	9,535,000	5,395,833	4,139,167
④受取寄付金	3,465,500	6,551,258	△ 3,085,758
⑤雑収益	290	444	△ 154
受取利息	290	444	△ 154
経常収益計	146,433,280	100,668,744	45,764,536
(2) 経常費用			
①国連受託事業費	137,939,898	78,898,129	59,041,769
給料手当	22,736,196	21,166,533	1,569,663
退職給付費用	2,287,013	1,864,800	422,213
法定福利費	3,666,509	3,375,569	290,940
会議費	84,835,966	24,427,687	60,408,279
旅費交通費	2,753,955	833,656	1,920,299
通信運搬費	220,848	284,330	△ 63,482
消耗品費	304,827	43,230	261,597
印刷製本費	1,304,343	967,602	336,741
光熱水料費	319,034	328,014	△ 8,980
賃借料	6,552,735	6,168,831	383,904
委託費	11,782,899	18,469,313	△ 6,686,414
支払手数料	706,998	595,846	111,152
図書・新聞費	0	0	0
雑費	468,575	372,718	95,857
②事業費	10,690,284	15,780,056	△ 5,089,772
給料手当	1,624,014	2,782,798	△ 1,158,784
退職給付費用	163,358	246,294	△ 82,936
法定福利費	261,894	445,830	△ 183,936
会議費	2,948,948	6,351,109	△ 3,402,161
旅費交通費	196,711	411,081	△ 214,370
通信運搬費	15,775	168,248	△ 152,473
消耗品費	21,773	173,046	△ 151,273
印刷製本費	0	198,173	△ 198,173
光熱水料費	22,788	43,321	△ 20,533
賃借料	468,053	814,750	△ 346,697
広報活動費	0	0	0
委託費	4,883,000	4,004,168	878,832
支払手数料	50,500	67,493	△ 16,993
図書・新聞費	0	0	0
雑費	33,470	73,745	△ 40,275
③管理費	7,347,233	6,587,880	759,353
給料手当	2,706,690	3,198,712	△ 492,022
臨時雇賃金	1,773,000	1,433,400	339,600
退職給付費用	272,265	234,566	37,699
法定福利費	436,489	424,600	11,889
福利厚生費	14,338	7,169	7,169
会議費	49,500	0	49,500
旅費交通費	327,852	103,714	224,138
通信運搬費	26,290	35,249	△ 8,959
消耗品費	36,289	5,438	30,851
印刷製本費	195,401	35,200	160,201
光熱水料費	37,982	41,260	△ 3,278
賃借料	780,088	775,954	4,134
租税公課	1,100	140,000	△ 138,900
委託費	550,000	55,000	495,000
支払手数料	84,165	50,735	33,430
図書・新聞費	0	0	0
雑費	55,784	46,883	8,901
経常費用計	155,977,415	101,266,065	54,711,350
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,544,135	△ 597,321	△ 8,946,814
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,544,135	△ 597,321	△ 8,946,814

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	10,000,000	0	10,000,000
雑益	0	5,415,871	△ 5,415,871
経常外収益計	10,000,000	5,415,871	4,584,129
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	10,000,000	5,415,871	4,584,129
当期一般正味財産増減額	455,865	4,818,550	△ 4,362,685
一般正味財産期首残高	△ 15,227,433	△ 20,045,983	4,818,550
一般正味財産期末残高	△ 14,771,568	△ 15,227,433	455,865
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000
指定正味財産期首残高	70,000,000	70,000,000	0
指定正味財産期末残高	60,000,000	70,000,000	△ 10,000,000
III 正味財産期末残高	45,228,432	54,772,567	△ 9,544,135

※決算書様式及び表記内容について、内閣府公益認定等委員会により設定された「公益法人会計基準について（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会、令和2年5月15日改正）」及び「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月 内閣府公益認定等委員会、令和2年5月改正）」の定めに基づき、一部を改めた。様式は、「正味財産増減計算書内訳表」の作成、表記内容は、中科目の表記及び科目の一部を改めた。（「広報活動費」を「委託費」）また、科目の一部を整理した。（「図書・新聞費」を「雑費」に含めた。）

令和2年度 正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

[単位:円]

科 目	公益目的事業会計						小計	管理費	合計
	公1	公2	公3	公4	公5	公6			
	人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	人口・開発政策形成支援事業	APDA事業	地域間国会議員等ネットワークワーキング事業	協賛事業	AFPPD関連事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
①基本財産運用益							0	1,200	1,200
基本財産受取利息							0	1,200	1,200
②国連受託事業収益	0	9,353,400	10,171,315	113,906,575			133,431,290	0	133,431,290
国際家族計画連盟事業(IPPf)		9,353,400					9,353,400		9,353,400
国連人口基金事業(UNFPA)			10,171,315				10,171,315		10,171,315
日本信託基金事業(JTF)				113,906,575			113,906,575		113,906,575
③事業収益					9,535,000	0	9,535,000	0	9,535,000
事業協賛金					9,535,000		9,535,000		9,535,000
④受取寄付金								3,465,500	3,465,500
⑤雑収益					0		0	290	290
受取利息							0	290	290
経常収益計	0	9,353,400	10,171,315	113,906,575	9,535,000	0	142,966,290	3,466,990	146,433,280
(2)経常費用									
①国連受託事業費	0	10,383,108	11,069,558	116,487,232	0	0	137,939,898	0	137,939,898
給料手当		4,060,035	3,248,028	15,428,133			22,736,196		22,736,196
退職給付費用		408,395	326,716	1,551,902			2,287,013		2,287,013
法定福利費		654,734	523,787	2,487,988			3,666,509		3,666,509
会議費		218,912	5,031,772	79,585,282			84,835,966		84,835,966
旅費交通費		491,778	393,422	1,868,755			2,753,955		2,753,955
通信運搬費		39,437	31,550	149,861			220,848		220,848
消耗品費		54,433	43,547	206,847			304,827		304,827
印刷製本費		1,304,343	0	0			1,304,343		1,304,343
光熱水料費		56,971	45,576	216,487			319,034		319,034
賃借料		1,170,131	936,105	4,446,499			6,552,735		6,552,735
委託費		1,714,016	321,116	9,747,767			11,782,899		11,782,899
支払手数料		126,249	101,000	479,749			706,998		706,998
雑費		83,674	66,939	317,962			468,575		468,575
②事業費	0	0	0	0	10,690,284	0	10,690,284	0	10,690,284
給料手当					1,624,014		1,624,014		1,624,014
退職給付費用					163,358		163,358		163,358
法定福利費					261,894		261,894		261,894
会議費					2,948,948		2,948,948		2,948,948
旅費交通費					196,711		196,711		196,711
通信運搬費					15,775		15,775		15,775
消耗品費					21,773		21,773		21,773
印刷製本費					0		0		0
光熱水料費					22,788		22,788		22,788
賃借料					468,053		468,053		468,053
委託費					4,883,000		4,883,000		4,883,000
支払手数料					50,500		50,500		50,500
雑費					33,470		33,470		33,470

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券を保有していない。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務に基づいて発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準によるリース資産に該当するものはない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位：円]

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	70,000,000	0	10,000,000	60,000,000
小計	70,000,000	0	10,000,000	60,000,000
特定資産				
該当なし	0		0	0
小計	0	0	0	0
合計	70,000,000	0	10,000,000	60,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位：円]

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	60,000,000	(60,000,000)	—	—
計	60,000,000	(60,000,000)	—	—

4. その他

資産除去債務の計上基準

当財団は、事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記2に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

[単位：円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	34,545,592	2,122,636	0	0	36,668,228
合計	34,545,592	2,122,636	0	0	36,668,228

財産目録
令和4年3月31日現在

[単位：円]

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金			
	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金	34,418,530
	外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金	70
			【預金計】	34,418,600
	未収金	UNDP	事業補助金	1,716,000
	仮払金	職員	公益事業に係る事業費仮払金	20,000
流動資産合計				36,154,600
(固定資産)	基本財産			
	基本財産引当資産	定期預金 三井住友銀行日比谷支店	管理運営に係る財産として運用 益を管理費の財源として使用	60,000,000
			【基本財産計】	60,000,000
	その他固定資産			
	保証金	森ビル(株)	公益目的保有財産	5,441,340
	電話加入権	N T T、03-5405-8844他2回線	公益目的保有財産	209,322
固定資産合計				65,650,662
資産合計				101,805,262
(流動負債)	預り金	職員	職員源泉所得税/住民税	299,198
	預り金	UNDP	公益事業費返還	17,196,000
	未払金		公益事業、管理費未払金	2,413,404
	流動負債合計			
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	退職給付の支払いに備えたもの	36,668,228
固定負債合計				36,668,228
負債合計				56,576,830
正味財産				45,228,432